

令和 3年度予算見積調書

課室名: 交通政策課

担当名: 調査計画・3セク線担当

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B44	県内公共交通網検討調査費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	11, 9, 17
					分野施策	041041 便利で安全な公共交通網の充実	SDGsターゲット	11-2, 9-1, 17-17	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県内の交通網整備については、国の交通政策審議会答申に基づき事業化の検討を進めている。</p> <p>平成28年4月に示された交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」を踏まえ、県内答申路線の課題の解決に資する検討を行う。</p> <p>また、県内公共交通の利便性向上策を検討する。</p> <p>(1) 県内公共交通網検討調査 9,500千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県内公共交通網検討調査費用 9,020千円 東京8号線、12号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査</p> <p>イ 公共交通の利便性向上検討会議のフォローアップ 407千円 調査に対する委員からの助言及び調査内容の確認</p> <p>ウ 沿線自治体の検討への協力等 73千円 県内沿線自治体での答申課題の検討への協力、東京都との調整</p> <p>(2) 事業計画 最近の社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網の課題の解決に向けた検討をする。</p> <p>(3) 事業効果 交通政策審議会答申に示された県内答申路線及び県内公共交通の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	9,500						9,500	△4,434	
前年額	13,934						13,934		